

請願第 3 号

都市機構の家賃値上げ幅拡大方針に反対し、家賃制度の改善を求める請願

1 受理年月日 平成26年11月17日

2 請願者 立川市若葉町1-13-2
けやき台団地自治会
会長 山下 勝正 外3名

3 紹介議員 太田 光久、永元須摩子、山本みちよ、若木 早苗、
古屋 直彦

4 請願の要旨

1. 機構は家賃値上げ幅拡大、改定周期短縮等の家賃改定ルール改悪をやめ、住宅セーフティネット法を順守して、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること。
2. 子育て世帯への施策、低所得高齢者の負担軽減など、居住の安定を図り、公共住宅としてふさわしい家賃制度の確立を図ること。
3. 家賃引き下げなどの対策をはかり、早期に空き家解消に努めること。

5 請願の理由

立川市議会においてはUR賃貸住宅居住者の居住の安定確保にご尽力賜り、深く感謝申し上げます。

都市機構は2015年度中に、継続家賃の引き上げ幅拡大、改定周期短縮（現3年ごと→2年）、低所得高齢者世帯への家賃特別措置も機構負担から公費実施検討を始める、などの家賃改定ルールの見直しを行うとしています。

今年9月自治会が実施したアンケート調査では、年収200万円未満が35%（若葉町団地）にも及び、月額5～6万円台の家賃は大変負担になっています。一人暮らし（55%）の高齢者も多く、現在以上の家賃負担には耐えられません。

また一番町東団地では、空き家が20%（今年9月調査）を超えています。こうした状況では良好なコミュニティ維持も困難となります。家賃を下げて入居しやすくするための対策が急務です。

機構住宅は「住宅セーフティネット」に位置付けられ、機構法付帯決議には「居住者に過大な負担にならない家賃への配慮」を機構に求めています。

貴議会におかれまして私たちの請願趣旨にご理解賜り、請願事項について、各方面関係者に対して、意見書をご提出くださるよう、4団地会長連名をもってお願いいたします。